

# LM・ニュージーランド公社債ファンド（毎月分配型）

## <愛称：キウイ>

追加型投信／海外／債券

### 償還 交付運用報告書

第90期(決算日2021年12月15日) 第91期(決算日2022年1月17日) 第92期(決算日2022年2月15日)  
第93期(決算日2022年3月15日) 第94期(決算日2022年4月15日) 第95期(償還日2022年4月28日)

作成対象期間(2021年11月16日～2022年4月28日)

第95期末(2022年4月28日)	
償還価額	8,582円54銭
純資産総額	1,133百万円
第90期～第95期	
騰落率	4.4%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)<愛称：キウイ>」は、2022年4月28日に約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、厚くお礼申し上げます。

#### フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

#### お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

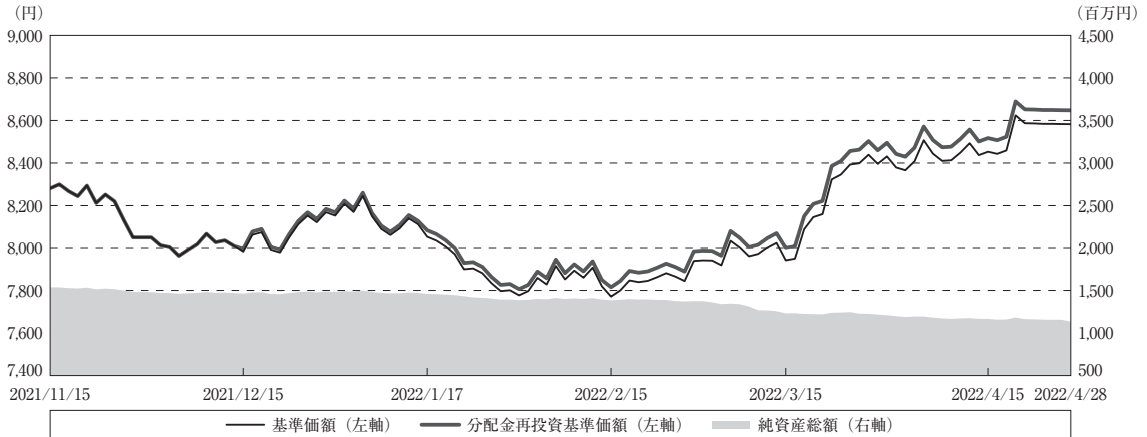
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年4月28日)



第 90 期 首： 8,281円  
 第95期末(償還日)：8,582円54銭(既払分配金(税込み):60円)  
 騰 落 率： 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。公社債利金を手堅く確保しました。また、為替相場がニュージーランドドル(NZドル)高・円安となったことから、為替損益もプラスとなりました。一方、公社債損益については、債券利回りが上昇(価格は下落)したことからマイナスとなりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2021年11月16日～2022年4月28日）

項 目	第90期～第95期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	52	0.643	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.311)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.311)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.057	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	( 3)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	( 1)	(0.015)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	57	0.700	
作成期間の平均基準価額は、8,062円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

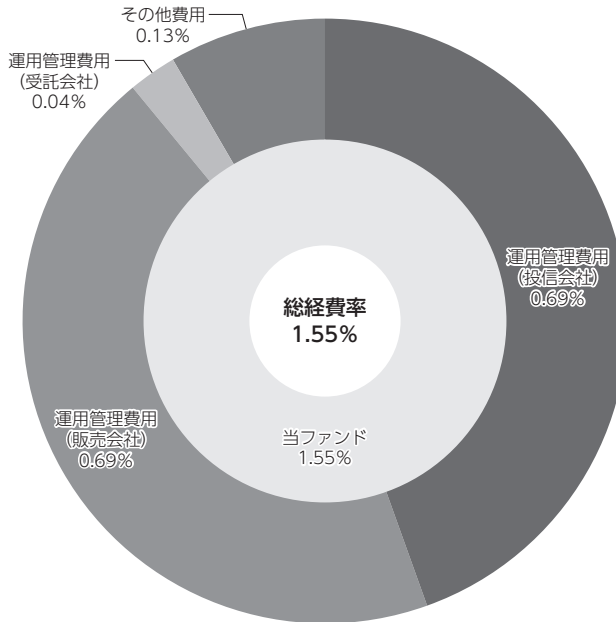
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

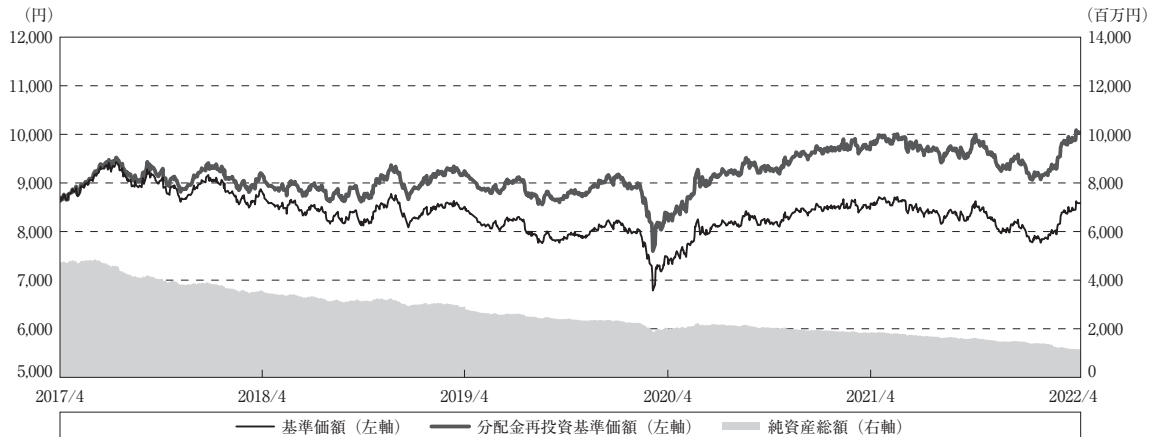
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年4月17日～2022年4月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年4月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年4月17日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2022年4月28日 償還日
基準（償還）価額（円）	8,628	8,812	8,511	7,451	8,577	8,453	8,582.54
期間分配金合計（税込み）（円）	—	360	360	255	180	165	—
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	6.3	0.8	△ 9.6	17.6	0.5	1.5
純資産総額（百万円）	4,710	3,555	2,910	2,028	1,852	1,165	1,133

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直近の決算日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## 投資環境

（2021年11月16日～2022年4月28日）

当作成期のニュージーランド債券市場は、利回りが上昇しました。

期の前半は、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が2021年11月の金融政策理事会で0.25%の利上げを決定しましたが、市場の一部で0.50%の利上げが予想されていたこともあり、利回りは低下（価格は上昇）しました。さらに、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、利回りの低下が進みました。その後は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らぐ中、利回りは上昇しました。

期の半ばは、ニュージーランドの2021年10-12月期の消費者物価指数（CPI）が予想を上回ったことや、RBNZが2022年2月の金融政策理事会で0.25%の追加利上げを決定し、インフレに対する警戒を維持する姿勢を示したことなどから、利回りは上昇しました。

期の後半は、ウクライナ情勢の悪化を受けて原油価格が急騰し、インフレへの警戒感が高まったことから、利回りは上昇しました。さらに、RBNZは2022年4月の金融政策理事会で0.50%の追加利上げを決定し、利上げ幅を拡大したことから、利回りの上昇が加速しました。

社債セクターについては、ニュージーランドの株式相場が下落したことなどから、軟調となりました。

当作成期のNZドル・円相場は、NZドル高・円安となりました。

期の前半は、RBNZが利上げを決定したものの、利上げ幅が一部の市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が拡大し、世界的な景気の先行き不透明感が意識されたことなどから、NZドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、オミクロン株の感染拡大に対する過度の警戒感が和らぐ中、NZドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、米国の金融政策の正常化観測が根強い中、NZドルは米ドルで軟調となり、円に対しても上値の重い展開となりました。その後は、RBNZが追加利上げを決定し、インフレに対する警戒を維持する姿勢を示したことなどから、NZドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、RBNZが追加利上げを決定し、利上げ幅を拡大した一方で、日銀が金融緩和姿勢を維持したことから、日本とニュージーランドの金融政策の方向性の違いが意識される中、NZドル買い・円売りが強まりました。その後、当作成期末にかけては、中国で新型コロナウイルスの感染拡大の深刻化により、ロックダウン（都市封鎖）が拡大するとの観測が強まり、世界景気への影響が懸念されたことから、投資家のリスク回避姿勢が意識される中、NZドル売り・円買いが優勢となりました。

ニュージーランド5年国債利回りの推移



ニュージーランドドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2021年11月16日～2022年4月28日）

当ファンドは、「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」を通じて、主としてNZドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を中心に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3以上）の格付けが付与された、またはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資しました。当作成期の運用に当たっては慎重な方針で臨みました。資産配分については、金融債などの社債を厚めとしました。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

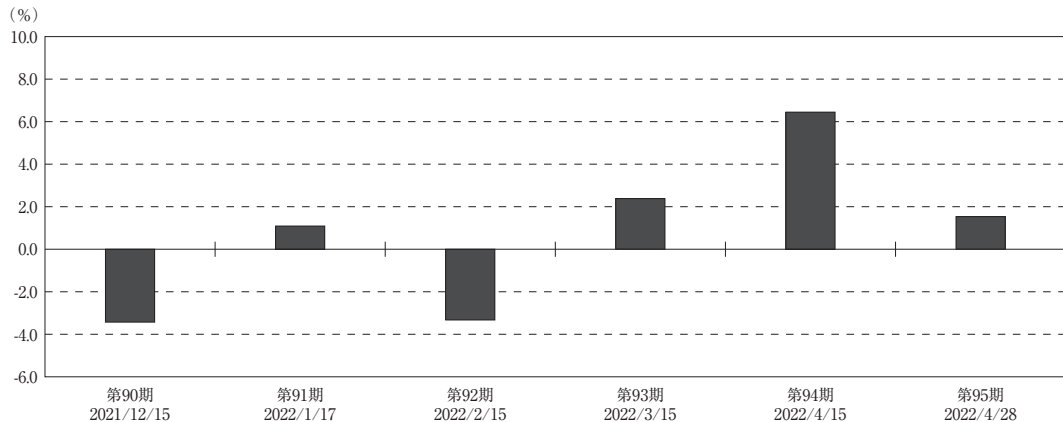
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年11月16日～2022年4月28日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2021年11月16日～2022年4月28日）

当作成期の分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日
当期分配金	15	15	15	15	－
（対基準価額比率）	0.188%	0.186%	0.193%	0.189%	－%
当期の収益	9	15	9	15	－
当期の収益以外	5	－	5	－	－
翌期繰越分配対象額	372	376	371	374	389

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

受益者のみなさまにおかれましては、これまで当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。



## お知らせ

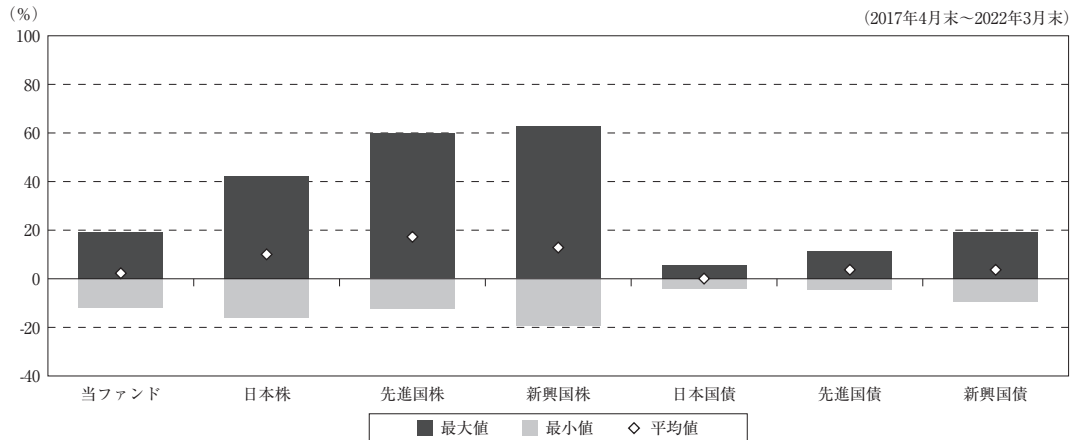
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年6月16日～2024年5月15日まで	
運用方針	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等に投資を行い、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・ニュージーランド公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	主にニュージーランド・ドル建ての国債、州政府債、地方債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・ニュージーランド公社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	2.3	10.1	17.3	12.9	0.1	3.7	3.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年4月から2022年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### (※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年4月28日現在)

2022年4月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末(償還日)
	2021年12月15日	2022年1月17日	2022年2月15日	2022年3月15日	2022年4月15日	2022年4月28日
純資産総額	1,462,951,566円	1,459,535,422円	1,384,741,451円	1,230,684,456円	1,165,547,065円	1,133,881,492円
受益権総口数	1,832,711.062口	1,812,296.161口	1,781,912.710口	1,549,769.457口	1,378,826.841口	1,321,148.435口
1万口当たり基準(償還)価額	7.982円	8.054円	7.771円	7.941円	8.453円	8.582円54銭

\* 当作成期間（第90期～第95期）中における追加設定元本額は6,737,248円、同解約元本額は541,282,691円です。

組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還報告書（全体版）に記載しております。